

## -参考資料目次-

1. 特別会計の決算状況	・ ・ ・ ・ ・	25
2. 三公社の経営状況	・ ・ ・ ・ ・	28
3. 監理団体の決算状況	・ ・ ・ ・ ・	29
4. 企業会計的手法による分析	・ ・ ・ ・ ・	31

# 1.特別会計の決算状況

## ～特別会計決算の状況＜政令等特別会計＞～

(単位:億円)

	13年度			14年度			15年度			16年度			17年度(決算)		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引									
大学医学部付属病院事業会計	318	318	0	301	301	0	297	297	0	277	277	0	280	280	0
食肉市場事業会計	36	36	0	38	38	0	34	34	0	32	32	0	29	29	0
市街地再開発事業会計	270	270	0	334	358	-24	288	355	-67	359	359	0	255	255	0
駐車場事業会計	15	15	0	15	15	0	14	14	0	14	14	0	14	14	0
有料道路事業会計	16	16	0	16	16	0	16	16	0	15	15	0	15	15	0
土地先行取得事業会計	983	983	0	1,058	1,058	0	807	807	0	750	750	0	697	697	0
母子寡婦福祉貸付資金会計	5	3	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1
国民健康保険事業会計	2,531	2,816	-285	2,547	2,857	-310	2,738	3,076	-338	2,766	3,086	-320	2,799	3,159	-361
心身障害者扶養共済事業会計	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0
老人保健医療事業会計	2,557	2,555	2	2,507	2,505	2	2,457	2,442	15	2,454	2,442	12	2,427	2,457	-30
介護保険事業会計	974	954	20	1,079	1,079	0	1,181	1,179	2	1,305	1,305	0	1,366	1,366	0
公債費会計	8,483	8,483	0	9,372	9,372	0	9,555	9,555	0	9,998	9,998	0	10,554	10,554	0

➤ 国民健康保険制度については、長期に安定した制度の確立を図るため、医療保険制度の一本化などを国に要望しています。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

# ～特別会計決算の状況＜準公営企業会計＞～

13年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	483	483	0	119	117	149	26	-30	0	-30
中央卸売市場事業	94	112	-18	113	73	127	23	-14	3	-11
港営事業	84	73	11	216	18	214	34	1	0	1
下水道事業	917	891	26	649	388	912	220	-262	262	0

14年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	483	506	-23	14	13	42	25	-28	0	-27
中央卸売市場事業	94	123	-29	106	73	127	31	-21	3	-18
港営事業	81	72	9	126	13	185	52	-59	59	0
下水道事業	917	869	48	692	396	968	265	-276	276	0

15年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	491	500	-9	14	14	42	27	-28	0	-28
中央卸売市場事業	91	114	-23	30	11	55	39	-25	1	-24
港営事業	78	71	7	148	44	170	58	-22	22	0
下水道事業	906	855	51	577	358	846	253	-269	269	0

16年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	494	484	10	12	11	55	28	-42	0	-42
中央卸売市場事業	90	110	-20	32	10	56	42	-24	0	-24
港営事業	78	67	12	203	47	193	48	10	0	10
下水道事業	922	869	53	550	289	845	357	295	295	0

17年度(決算) (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	449	450	-1	10	9	43	34	-34	0	-34
中央卸売市場事業	97	103	-6	33	12	65	51	-32	1	-31
港営事業	6,777	5,325	1,453	31	13	144	104	-114	114	0
下水道事業	895	838	58	447	230	753	322	-306	306	0

➤ 資本的収支の補てん財源には、損益勘定留保資金(減価償却費など支出に含まれるが現金支出の伴わないもの)や当年度純利益などがあります。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

# ～特別会計決算の状況＜公営企業会計＞～

13年度

(単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん 財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	293	298	-5	20	15	50	29	-30	26	-4
高速鉄道事業	1,714	1,813	-100	545	273	819	326	-274	274	0
水道事業	845	836	9	188	177	363	102	-175	175	0
工業用水道	24	28	-4	9	7	13	2	-4	4	0

14年度

(単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん 財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	287	295	-9	13	8	40	27	-27	11	-16
高速鉄道事業	1,665	1,737	-71	526	298	881	399	-355	355	0
水道事業	831	816	15	177	160	410	164	-232	232	0
工業用水道	23	27	-4	4	3	9	2	-5	5	0

15年度

(単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん 財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	281	281	0	29	25	54	25	-25	12	-12
高速鉄道事業	1,705	1,632	73	690	409	1,085	425	-395	395	0
水道事業	810	764	46	174	160	430	186	-255	255	0
工業用水道	22	26	-5	4	3	9	3	-4	4	0

16年度

(単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん 財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	263	275	-12	22	16	42	20	-20	0	-20
高速鉄道事業	1,879	1,817	62	791	452	1,345	453	-555	531	-23
水道事業	825	742	83	148	130	376	201	-228	228	0
工業用水道	38	38	0	13	3	18	4	-5	5	0

17年度(決算)

(単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん 財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	254	256	-2	33	22	54	21	-21	1	-20
高速鉄道事業	1,755	1,523	232	1,166	655	1,597	480	-431	431	0
水道事業	821	731	90	96	88	339	207	-244	244	0
工業用水道	22	25	-3	10	1	16	5	-6	6	0

- 資本的収支の補てん財源には、損益勘定留保資金(減価償却費など支出に含まれるが現金支出の伴わないもの)や当年度純利益などがあります。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

## 2.三公社の経営状況

### ～平成17年度決算～

(単位:百万円)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資総額	20	20	3,449	3,449	40	40	
	本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40	
	その他団体出資額	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	111,587	97,661	1,859	1,853	5,280	4,191
		固定資産	203	146	52,553	57,245	99,389	96,009
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	111,790	97,807	54,412	59,098	104,669	100,200
	負債	流動負債	24,854	24,377	10,954	12,800	48,827	4,844
		固定負債	80,064	79,873	35,864	38,120	53,364	91,034
		特別法上の引当金等	2,549	-	2,980	3,297	262	2,091
		負債合計	107,467	104,250	49,798	54,217	102,452	97,969
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	4,303	-6,463	1,165	1,433	1,612	1,612
		法定準備金	-	-	-	-	564	578
		資本合計	4,323	-6,463	4,614	4,882	2,216	2,230
	負債・資本合計		111,790	97,807	54,412	59,098	104,669	100,200
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,450	2,394	3,933	3,714	24,671	20,923
		営業費用 (b)	3,608	2,988	3,120	2,804	24,528	20,557
		一般管理費 (c)					73	54
		営業利益 (d=a-b-c)	-159	-594	813	910	70	313
		営業外収益 (e)	0	0	337	314	49	52
		営業外費用 (f)	14	10	805	950	275	211
		経常利益 (g=d+e-f)	-172	-604	344	274	-156	154
	特別損益 (h)							
	特別利益 (h)	-	2,572	-	-	46	1,689	
	特別損失 (i)	1	12,733	1	6	-	-	
	特定準備金等計上前利益 (j=g+h-i)	-173	-10,765	343	268	-110	1,843	
特定準備金等取崩 (k)	-	-	-	-	132	24		
特定準備金等繰入 (l)	83	-	-	-	-	1,854		
法人税等 (m)	-	-	0	0	-	-		
当期利益 (n)	-256	-10,765	343	268	22	14		
※土地開発公社、住宅供給公社については(n=j+k-l-m)								
※道路公社については(n=g+h-i-m)								

(注)各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 3. 監理団体の決算状況

## ～平成17年度決算～ (1)

○監理団体  
[財団法人] (単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐比率
市政改革室	(財)大阪市立大学医学振興協会	▲ 2,913	85,183	100,000	50.0
市長室	(財)大阪都市協会	197	84,088	10,700	93.5
	(財)大阪国際交流センター	53,951	804,997	200,000	100.0
市民局	(財)大阪市女性協会	1,625	14,366	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	718	57,743	875,313	28.6
計画調整局	(財)大阪市都市工学情報センター	7,147	52,534	100,000	100.0
健康福祉局	(財)大阪市勤労福祉文化協会	▲ 26,530	20,182	4,000	100.0
	(財)大阪市環境保健協会	▲ 6,424	34,559	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
	(財)大阪市医療事業振興協会	▲ 39,722	116,101	100,000	50.0
ゆとりとみどり 振興局	(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	14,857	315,176	1,000	100.0
	(財)大阪城ホール	2,933	4,277,897	37,000	54.1
	(財)IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会	▲ 120,922	▲ 159,460	100,000	33.0
経済局	(財)大阪二十一世紀協会	85,353	228,495	500,000	33.3
	(財)大阪国際経済振興センター	2,724	130,314	162,000	61.7
都市環境局	(財)大阪市下水道技術協会	12,436	102,724	20,000	100.0
	(財)地球環境センター	17,912	245,965	1,748,610	37.2
環境事業局	(財)大阪市環境事業協会	61,753	420,031	20,000	100.0
住宅局	(財)大阪市建築技術協会	▲ 7,579	96,751	20,000	100.0
建設局	(財)大阪市都市建設技術協会	15,345	744,199	5,103	58.8
	(財)大阪港埠頭公社	796,064	10,326,284	3,664,800	100.0
港湾局	(財)大阪港開発技術協会	▲ 1,950	188,103	20,000	100.0
	(財)大阪市教育振興公社	103,579	2,005,834	215,000	100.0
教育委員会	(財)大阪市文化財協会	▲ 13,680	553,730	20,000	50.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐比率
教育委員会	(財)大阪市美術振興協会	7,210	22,077	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	54,405	2,535,979	500,000	50.0
	(財)大阪国際平和センター	▲ 1,408	2,658,563	200,000	50.0
交通局	(財)大阪市交通事業振興公社	7,183	1,118,444	189,600	100.0
	(財)大阪市交通局協力会	▲ 112,456	1,339,940	15,000	33.3
水道局	(財)大阪市水道事業サービス協会	106,552	487,629	16,000	50.0
	(財)大阪市水道技術協会	23,267	59,560	11,000	72.7
消防局	(財)大阪市消防振興協会	599	112,100	100,000	100.0

[特別法による法人] (単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐比率
経済局	大阪市信用保証協会	▲ 1,177,156	0	11,953,063	40.2
住宅局	大阪市住宅供給公社	13,841	2,190,181	40,000	100.0
建設局	大阪市土地開発公社	▲ 10,765,131	▲ 6,462,613	20,000	100.0
	大阪市道路公社	267,908	1,432,753	3,449,000	100.0

[社会福祉法人] (単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐比率
健康福祉局	(社福)大阪社会医療センター	18,183	▲ 126,533	1,000	100.0

# ～平成17年度決算～（2）

[株式会社]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
財政局	㈱大阪市開発公社	4,983,614	14,678,024	100,000	81.8
計画調整局	㈱湊町開発センター	369,139	373,861	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道㈱	▲ 68,399	▲ 644,858	10,211,100	28.7
経済局	㈱大阪キャッスルホテル	557	▲ 1,056,858	400,000	25.0
	㈱大阪マーチャンダイズ・マート	382,391	5,342,954	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター㈱	▲ 51,730,332	▲ 30,734,225	100,000	99.9
	大阪中小企業輸入振興㈱	▲ 4,126,236	▲ 6,130,189	1,344,000	49.5
	㈱大阪鶴見フラワーセンター	79,064	▲ 579,469	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画㈱	▲ 462,556	▲ 814,368	825,000	40.0
建設局	大阪地下街㈱	464,326	3,482,196	80,000	50.3
	大阪市街地開発㈱	131,545	▲ 464,019	800,000	44.6
	クリスタ長堀㈱	▲ 15,194,679	▲ 18,242,968	2,650,000	99.9
	大阪港埠頭ターミナル㈱	16,117	793,303	490,000	50.2
港湾局	大阪港木材倉庫㈱	38,390	983,439	20,000	50.0
	㈱大阪港トランスポートシステム	343,184	1,724,237	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発㈱	▲ 425,437	2,736,726	2,000,000	25.0
	㈱大阪ワールドトレードセンタービルディング	▲ 55,779,592	▲ 51,491,169	100,000	99.9

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
交通局	交通サービス㈱	19,433	246,572	10,000	60.0
	大阪運輸振興㈱	16,036	267,991	10,000	60.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐出資比率
危機管理室	(財)大阪府暴力追放推進センター	36,598	157,838	2,060,000	38.8
計画調整局	関西高速鉄道㈱	765,273	▲ 2,298,018	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル㈱	▲ 841,494	20,012,169	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道㈱	▲ 26,747	▲ 88,843	8,580,850	28.2
	中之島高速鉄道㈱	▲ 18,005	▲ 52,552	12,920,000	26.6
健康福祉局	㈱かんでんエルハート	96,118	257,006	200,000	24.5
ゆとりとみどり	(財)大阪観光コンベンション協会	▲ 47,859	50,363	235,000	21.3
振興局	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 71,691	9,410,901	800,000	25.0
	(財)大阪生涯職業教育振興協会	▲ 34,657	22,817	104,600	38.2
経済局	(財)大阪市農業センター	▲ 1,677	30,291	205,000	24.4

(注) 財団法人等：当期利益(損失)＝当期正味財産増減額

累積剰余(欠損)＝「正味財産の部合計」－「基本金」

株式会社：当期利益(損失)＝税引後当期純利益(損失)

累積剰余(欠損)＝「資本の部」－「基本金」

## 4.企業会計的手法による分析

総務省の作成マニュアルに基づいて、バランスシートと行政コスト計算書を作成しました。豊かな資産を有効に活用した効率よい行政を進めています。

### ～バランスシート（普通会計・平成16年度末）～

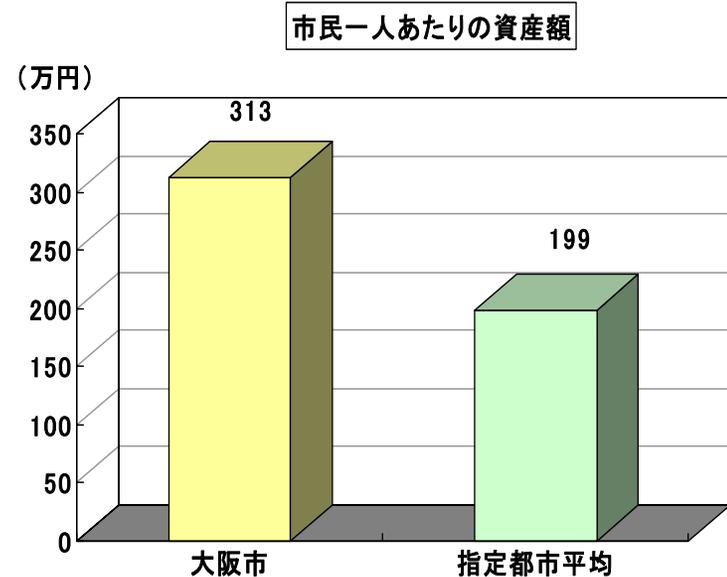
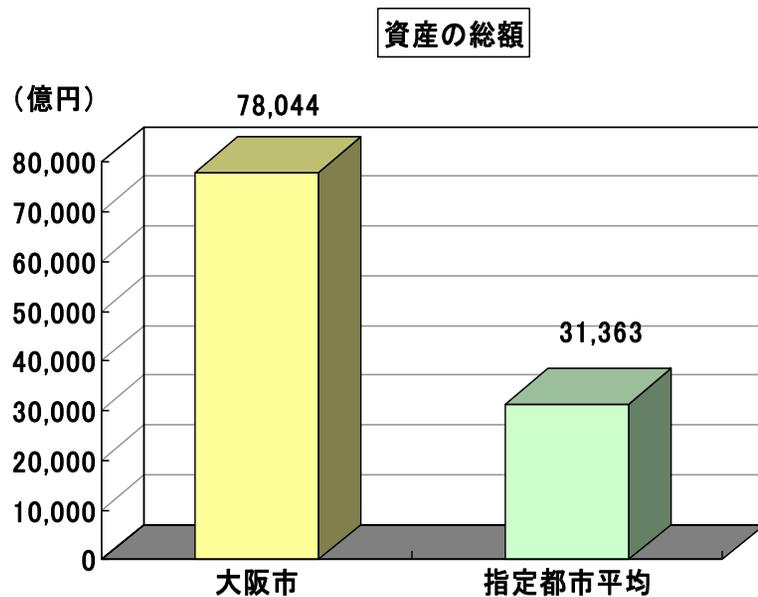
- 資産は7兆8,044億円、負債は3兆1,147億円。差し引き4兆6,897億円が将来において返済の必要がない正味資産として本市に蓄積されており、正味資産比率（正味資産÷資産）は60.1%（指定都市平均（堺市を除く）58.2%）となっています。

<b>▼資産</b>		<b>▼負債</b>	
・有形固定資産	6兆8,051億円	・固定負債	2兆9,630億円
		市債	2兆7,171億円
		債務負担行為	65億円
・投資等	9,325億円	退職給与引当金	2,283億円
投資及び出資金	6,561億円	その他	111億円
貸付金	2,064億円	・流動負債	1,517億円
基金	700億円	市債翌年度償還予定額	1,517億円
		<b>負債合計</b>	<b>3兆1,147億円</b>
・流動資産	668億円		
減債基金	166億円	<b>▼正味資産</b>	
歳計現金	19億円	・国庫支出金	1兆2,452億円
未収金	483億円	・府支出金	909億円
		・一般財源等	3兆3,536億円
<b>資産合計</b>	<b>7兆8,044億円</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>4兆6,897億円</b>
		<b>負債・正味資産合計</b>	<b>7兆8,044億円</b>

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

## ～豊かな都市インフラ～

- 大都市圏の母都市として、質・量ともに高度な公共サービスを提供するために必要な都市基盤整備を早くから進めてきた結果、他都市に比べ多額の資産を有しています。



※指定都市平均は、16年度末の普通会計バランスシート公表済みの14団体(堺市除く)の平均数値です。

※市民一人あたりの資産額は、平成17年3月末現在の住民基本台帳人口により算出しました。

# ～バランスシート（市全体・連結・平成16年度末）～

本市は、普通会計以外に公営企業等の特別会計を設け、様々な事業を行っています。市全体の資産と負債の状況を把握し、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、市全体のバランスシートを作成しています。

また、本市と連携協力して行政サービスを提供する関係団体を連結したバランスシート（試案）を総務省から示された試行モデルに基づき、平成16年度決算より作成しています。

➤ **市全体（全会計）**の資産総額は、12兆609億円で、普通会計の約1.6倍になっています。

➤ 有形固定資産については、早くから都市基盤の整備・拡充に取り組んできた結果、高速鉄道事業会計、下水道事業会計、港営事業会計及び水道事業会計の4会計だけで、市全体の有形固定資産の3割を超えています。

➤ 公営企業等においては、投資の財源は補助金や繰入金を除いてそのほとんどを起債により賄っており、これを料金収入等により長期的なスパンで回収する仕組みであるため、市全体でみると、資産に対する負債の割合が普通会計と比較して高くなっています。

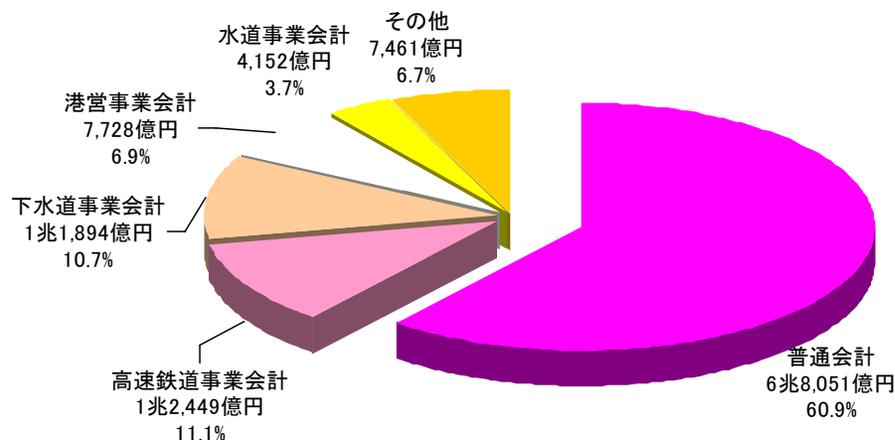
➤ **連結バランスシート**は、資産総額が12兆8,460億円で、負債総額が7兆1,928億円、資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は5兆6,532億円となっています。その結果、資産合計に占める正味資産の割合は44.0%となっています。

➤ 市全体のバランスシート（全会計）と連結バランスシートを比較すると、資産総額が1.07倍、負債総額が1.11倍となっています。

➤ 連結バランスシートは普通会計や市全体のバランスシートに比べ、資産合計に占める正味資産の比率が低くなっていますが、これは、負債合計の比率が相対的に高い関連団体が多いことによるものです。

	普通会計	市全体(全会計)	連結	市全体/普通会計	連結/市全体
資産総額	78,044 億円	120,609 億円	128,460 億円	1.55 倍	1.07 倍
負債総額	31,147 億円	64,661 億円	71,928 億円	2.08 倍	1.11 倍
正味資産	46,897 億円	55,948 億円	56,532 億円	1.19 倍	1.01 倍
負債比率 (負債/資産)	39.9%	53.6%	56.0%		
正味資産比率 (正味資産/資産)	60.1%	46.4%	44.0%		

有形固定資産の会計別割合(16年度末)  
11兆1,735億円



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

# ～行政コスト計算書（普通会計・平成16年度）～

- 行政コストは、1兆3,568億円です。
- 行政コストは、性質別にみると生活保護など移転支出的なコストが4割半ばともっとも大きな割合を占めています。

	16年度総額
人にかかるとコスト	3,092億円
人件費	2,816億円
退職給与引当金繰入	276億円
物にかかるとコスト	3,425億円
物件費	1,370億円
維持補修費	231億円
減価償却費	1,824億円
移転支出的なコスト	6,352億円
扶助費	3,467億円
補助費等	1,558億円
繰出金	998億円
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	329億円
その他のコスト	699億円
公債費(利子分のみ)	653億円
不納欠損額	46億円
行政コスト	13,568億円
正味資産国庫(府)支出金償却額	▲391億円
行政コスト(再計)	13,177億円

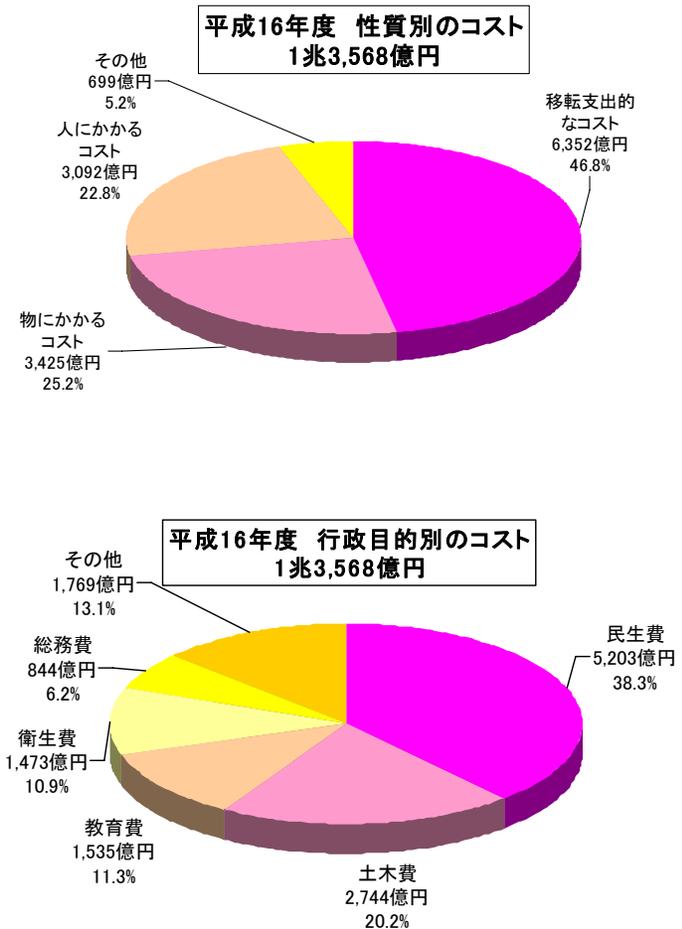
市民一人あたり 16年度	市民一人あたり 15年度	16年度-15年度
124千円	127千円	▲3千円
113千円	115千円	▲2千円
11千円	12千円	▲1千円
137千円	137千円	0千円
55千円	54千円	1千円
9千円	10千円	▲1千円
73千円	73千円	0千円
254千円	251千円	3千円
139千円	131千円	8千円
62千円	66千円	▲4千円
40千円	39千円	1千円
13千円	15千円	▲2千円
28千円	30千円	▲2千円
26千円	28千円	▲2千円
2千円	2千円	0千円
543千円	545千円	▲2千円
▲16千円	▲13千円	▲3千円
527千円	532千円	▲5千円

収入	12,870億円
----	----------

515千円	526千円	▲11千円
-------	-------	-------

収入-行政コスト	▲307億円
----------	--------

▲12千円	▲6千円	▲6千円
-------	------	------



## お問合せ先

### 大阪市財政局財務部公債課

TEL : 06-6208-7730~2

FAX : 06-6202-6952

E-mail : [da0005@city.osaka.lg.jp](mailto:da0005@city.osaka.lg.jp)

市債については、大阪市財政局ホームページへ

<http://www.zaisei.city.osaka.jp/>

市政改革については、大阪市経営企画室ホームページへ

<http://www.city.osaka.jp/keieikikakushitsu/>